

平成 21 年 5 月 20 日現在

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2007～2008

課題番号：19520555

研究課題名（和文） 「大東亜共栄圏」政策に関する基礎的研究

研究課題名（英文） A Fundamental Research on the Policy concerning 'The Greater East Asian Co-Prosperity Sphere'

研究代表者

安達 宏昭 (ADACHI HIROAKI)

東北大学・大学院文学研究科・准教授

研究者番号：40361050

研究成果の概要：アジア太平洋戦争期において、「大東亜共栄圏」といわれた地域を管轄した大東亜省について、基礎的な史料の収集を行い、全体的な政策過程分析のための基盤整備を行った。すなわち、大東亜省が作成した文書のうち、現在、残存している文書を網羅的に調査し、その全体像を把握するとともに主要なものを収集した。次に、それらの史料を使って、その組織体としての実態を把握し、政策の立案・実施過程について事例分析を行った。

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	700,000	210,000	910,000
2008年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
年度			
総計	1,200,000	360,000	1,560,000

研究分野：日本史

科研費の分科・細目：史学・日本史

キーワード：近現代史、東アジア、東南アジア、アジア太平洋戦争、大東亜省、外交、戦時経済

1. 研究開始当初の背景

(1) これまで「大東亜共栄圏」(以下、「」を省略)に関する研究は、小林英夫『「大東亜共栄圏」の形成と崩壊』(お茶の水書房、1975年)、原朗『「大東亜共栄圏」の経済的実態』(『土地制度史学』第71号、1976年)を出発点として、その後は浅田喬二編『日本帝国主義下の中国—中国占領地経済の研究』(楽遊書房、1981年)、正田康行編『南方共栄圏—戦時日本の東南アジア経済支配—』(多賀出版、1995年)、池端雪浦『日本占領下のフィリピン』(岩波書店、1996年)など、現地における社会や経済の実態解明が進展してきた。

また、波多野澄雄『太平洋戦争とアジア外交』(東京大学出版会、1996年)を始めとして、外務省の政策に関する立案過程の解明が進んだ。

一方、近年「帝国」研究の活性化に伴い、戦時期における「大日本帝国」の分析がさかになってきていた。なかでも、帝国内の相互連関や共振作用が注目され、政策や言説分析の分野では、河西晃祐『「帝国」と「独立」』(『年報日本現代史』第10巻、現代史料出版、2005年)が、「大東亜共栄圏」における「独立」問題の共振作用について明らかにした。経済面での代表的な研究では、堀和生・中村哲編

『日本資本主義と朝鮮・台湾』（京都大学学術出版会、2004年）が挙げられるが、ここでは各地が相互に規定しあう経済圏としての「帝国」が強調されている。さらに、酒井哲哉「戦間期日本の国際秩序論」（『歴史学研究』第794号、2004年）に見られるように、「地域秩序」論など政治法制思想史の視点からも分析が進んでいた。

(2) 研究代表者は、これまでにアジア太平洋戦争開戦前の日本と東南アジアの関係について研究をし、安達宏昭『戦前期日本と東南アジア－資源獲得の視点から－』（吉川弘文館、2002年）としてまとめた。ここでは、総力戦体制のもとでブロック経済の構築を目指して、東南アジアに経済的進出を図った日本の政策の形成過程と実施過程について、中央と現地と双方の視点から明らかにした。

このような研究成果をもとに、その後の時期にあたる大東亜共栄圏に関心を持ち、研究史を分析した。その結果、前述の研究動向で見たように、現地での実態や外交での政策過程の解明は進んでいたが、経済政策についてはその推移が明らかになっているものの、立案や決定に至る政治過程については研究が十分に進んでいないことがわかった。とりわけ大東亜共栄圏の地域を管轄とした大東亜省の政策決定過程については、不明の点が多いということが明らかになった。

そこで、大東亜共栄圏の特色をさらに明確にするために、本研究課題を設定したのである。加えて、本課題を取り上げることは近年研究が進んだ「帝国」論の視点を地域的に拡大することにつながり、「地域秩序」論の経済的実態面を補強する意義を持つと考えた。

従って本研究課題は、戦時期のブロック経済の形成過程を解明してきた、これまでの研究代表者の研究を継続し発展させるものであり、今回はブロック経済の実現をめぐる運営過程を明らかにすることを企図したものであった。

2. 研究の目的

大東亜共栄圏に該当する地域を管轄した大東亜省は、戦争終了後に解体されたことなどから文書がまとまって保存されておらず、散逸してしまったものが多い。残されたものも、各史料保存機関などに分散している。こうした史料状況が、大東亜省に関する研究の立ち後れを生んでいると考える。

そこで、本研究の目的は、まずは、大東亜省が作成した文書のうち残存するものを、網羅的に収集・整理し、これらの文書の全体的な傾向やその連関について分析することである。このような作業に次いで、収集した文書を利用して、大東亜省の特色や政策形成過

程の事例分析に研究を進めていく。本研究が、基礎的研究としているのは、こうした目的を設定したためである。

本研究をふまえて、次には、大東亜省が担当していた政策課題を把握し、時期ごとの情勢認識をふまえて、政策の立案・実施過程を明らかにしていくことを目指すが、本研究はあくまでも、そうした全体的な政治過程研究のための基盤整備を行うものである。

3. 研究の方法

研究の方法としては、第一に、大東亜省が作成した主要な文書や文書情報を収集した。具体的には、公開が進展している政府関連史料の所蔵機関を悉皆的に調査し、アジア歴史資料センターなどウェブ上で公開されている史料については、そのサイトから文書を入手した。また、個人により保存されてきた史料や、政府の政策立案に影響を及ぼしたと考えられる企業や経済団体の史料についても、できる限り所蔵機関を調査して資料情報を収集した。

第二に、こうして収集した文書・文書情報について、所蔵機関別に史料目録を作成した。そして、この目録をもとにして、その文書が取り扱った地域や内容ごとに分類して、残存している文書にどのような特徴があるのかを分析し、統計的な把握を行った。

第三に、大東亜省の組織体としての実態を把握した。具体的には、大東亜省の機構と人員配置、そして予算の内訳を明らかにして、その特色を分析しようとしたのである。

第四に、大東亜省が担当していた重要な政策課題について、事例研究を行うことである。比較的まとまった史料群を抽出して、大東亜省の政策形成過程の分析を行った。

4. 研究成果

(1) 国内各所の研究機関や図書館などを悉皆的に調査することにより、可能な限りの大東亜省作成文書・図書について情報を収集することができた。おそらく残存している文書群のうち、主要なものについては、ほぼデータを入手できたと考えている。また、そのうち重要なものについては、コピーやデジタル撮影によって複写した。そして、所蔵機関ごとに目録を作成した。主な機関を挙げれば、国立公文書館（アジア歴史資料センターも含む）、国立国会図書館、外務省外交史料館、防衛省防衛研究所図書館、農林水産省農林水産政策研究所図書館、憲政記念館などである。この目録を作成したことにより、統計的な分析ができるようになった。

このうち、大東亜省作成文書が簿冊にまとめられて保存されていた機関は、外交史料館

(外務省記録および「茗荷谷研修所旧蔵記録」と農林水産政策研究所図書館で、その合計は240冊であった。そして、これら簿冊の約78%が、「満洲」(以下「」を省略)を除いた中国に関するものであることがわかった。中国のなかでは、華北地方に関するものが全体の約46%で最も多く、次いで華中地方が約32%であった。また、内容で見れば、経済関係のものが全体の約72%を占めていて最も多く、会社関係、商工業関係、鉱業関係、農業関係などでまとまっている。

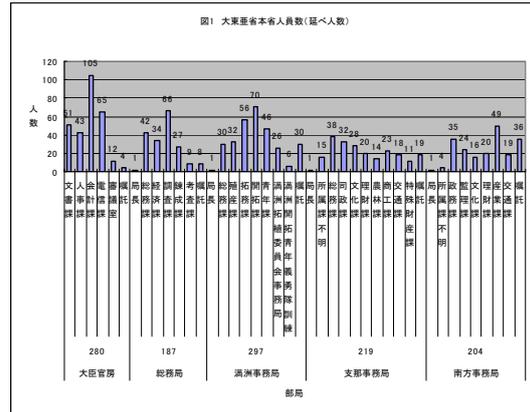
これらのことから、残された文書の多くは、大東亜省内に置かれた5つの局(大臣官房をのぞく)のうち、支那事務局に関連していたもので、他局が管轄した文書の残存状況と極めて大きな差があることがわかった。残存文書にこのような偏りが生じた理由はよくわからず、今後の課題であるが、利用可能な史料の状況から、アジア各地における大東亜省の政策展開について、それぞれの地域を同一の水準で実証し分析していくことは困難である一方、中国における政策展開過程については解明を進める余地があることが確認できた。

(2) 次に、大東亜省の組織に関する分析を進めた。これまで大東亜省本省の組織について、大臣官房をのぞいて、総務局・満洲事務局・支那事務局・南方事務局・交易局(1944年11月に設置)の5つの局により編成されていたことはわかっていたが、人員構成までは詳らかにされていなかった。今回、京都大学人文科学研究所図書室が所蔵する『大東亜省職員録』(大東亜大臣官房人事課、1943年8月1日現在)により、課レベルで職員の統計的な分析を行うとともに機構図を作成した。そして、大東亜省本省の組織としての全体像を把握することができた。

図1のように、最も人員が多く配置されているのは、部局では満洲事務局で、課では大臣官房会計課である。課で2番目に多く配置されているのは満洲事務局開拓課で、この開拓課は満洲開拓移民に関する事項を取り扱っていた。同局拓務課・青年課も人員が多く、拓務課は満洲拓殖公社の業務監督と開拓民団体の指導助成、青年課は満洲開拓青年義勇隊に関する事項を扱っていた(情報局編輯『週報』第317号、1942年11月4日)。このように、満洲開拓移民関係の業務に、人員が多く配置されていたのである。

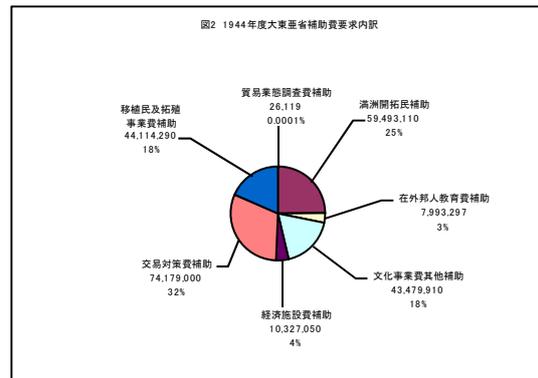
そのほかでは、総務局調査課、南方事務局産業課が多いことが注目できる。調査課は大東亜地域の調査・統計・資料整備を担当し、産業課は南方の産業に関する事務を取り扱った。電信課にも多くの人員が配置されているが、これは在外公館との連絡のためと考え

られる。

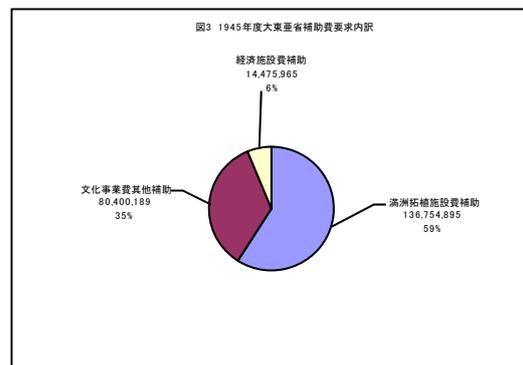


さらに、茗荷谷研修所旧蔵記録にある「大東亜省予算関係雑件」の2つの簿冊(O2、O4)の文書を使って、1944年度・1945年度における大東亜省の予算要求額の内訳を作成した。そして、大東亜省の組織維持にかかる費用(行政費)と施策に投入する費用(補助費)とに分類して把握した。

1944年度の本要求と追加要求の歳出経常部・臨時部をすべて合計すると、行政費は195,273,462円で、補助費は239,612,776円であった。補助費の要求内訳は図2のとおりである。



1945年度の歳出経常部・臨時部の要求合計では、行政費は244,256,735円で、補助費は231,631,049円であった。補助費の要求内訳は図3のとおりである。



以上のことから、施策に投入する費用においては、満洲開拓に関連する費用が比較的大きな比重を占めていたことがわかった。その理由として、満洲移民が重要な政策であったということだけでなく、以下のような点が考えられる。各地域で実施する政策にかかる費用については、満洲や中国では現地政権の財政措置があり、南方地域では臨時軍事費特別会計で処理された。従って、大東亜の各地域に対して大東亜省が投入する費用は限られたものであり、このため日本側が行う事業であった満洲移民関連事業の費用が、補助費における比率としては高くなったということである。

(3) さらに、大東亜省が直面していた政策課題について事例分析を行った。

大東亜省に関する政策形成過程の分析は、まだ途についたばかりであるが、この研究期間内においては、『決戦体制』下の『大東亜建設審議会』と繊維原料増産一棉花を中心に一」という研究論文を公表することができた。これは、これまで研究を進めてきた大東亜建設審議会において、大東亜省が担当し大臣が部会長となった第 11 部会（繊維原料増産策の立案を担当）の答申作成過程と、答申を受けた大東亜省が中国において実施した棉花増産策を解明し、政策の立案と展開を総合的に分析したものである。

また、『決戦体制』下の『大東亜建設審議会』と鉱産資源開発が『日本植民地研究』第 21 号に掲載予定である。これも大東亜建設審議会を対象にしたもので、鉱産資源の開発利用方策を審議した第 9 部会について分析したものである。1943 年においては、大東亜建設審議会全体を管轄したのが大東亜省で、大東亜共栄圏に関連する事項であったが、第 9 部会を担当したのは商工省であり、商工省の施策展開の一環としての意義が強かった。戦争経済が悪化するなかで、大東亜共栄圏における経済統制の方法について、商工省・統制会（産業界）といった政策主体が持っていた課題認識を明らかにした。

ともに大東亜共栄圏形成に向けた具体的な政治過程を分析したのであるが、本報告書では、大東亜省に関する分析として、より関連が深い具体的な内容を提示するために、この 2 つの論文のうち前者の繊維原料増産に関する論文について、以下、その内容を紹介する。

開戦後に日本が勢力圏におさめた地域では、棉花は大幅な不足資源であった。圏内の生産量は、需要の 3 分の 1 を賄うに過ぎなかった。このため主要な産地であった中国とりわけ華北と華中の両地方での大幅な増産が考えられた。にもかかわらず棉花栽培はあく

までも民間が中心になって進めており、戦力に直結する工業原料の鉄鉱石などと比べて重要度は低い扱いを受けていた。このために増産どころではなく、年々減産していた。こうした事態に危機感を持った紡績産業界は、日本政府に対して繊維原料増産を「重要国策事項」として根本的な計画の樹立を強く要望したのであった。大東亜省もその重要性を認識して、「大東亜建設ニ関スル重要事項（軍事及外交ニ関スルモノヲ除ク）ヲ調査審議ス」る大東亜建設審議会の審議事項として取り上げ、中国における棉花増産が、重要な政策課題のひとつになったのである。

答申の作成過程において、二つの方法が増産のために重視された（以下の内容は、農林水産政策研究所図書館『大東亜繊維資源対策（大東亜建設審議会）』などから）。第一に考えられたのは、華北地方における棉作農家への食糧供給であった。華北はもともと食糧自給ができていない地域で、日中戦争の進展により円ブロック圏外との交流が遮断されるようになると食糧価格が高騰し、棉花生産は食糧生産に流れていた。このため満洲やその他の地域からの食糧供給量を増加させ、華北の棉作農家にも相当量供給することで棉花増産に力を注がせようというものであった。

第二に考えられたのが、華中の江北地方沿岸部に広がる塩分を含んだ未開墾地（塩墾地）の大規模な開発であった。灌漑施設の整備などにはまとまった資金が必要であり、そのために国策的事業として取り上げようとしたのであった。

第 11 部会は、紡績産業界から多く選任された委員・専門委員と大東亜省の協力により運営されたと考えられる。答申は 1943 年 12 月 28 日に開かれた総会で「大東亜地域ノ繊維原料増産方策ニ関スル答申」として決定し、翌年 1 月 7 日に政府に答申された。できあがった答申では、棉花増産用の食糧を華北に対して供給することが最重要課題として盛り込まれたが、塩墾地開発については表現が弱められるなど、応急的施策に重点が置かれるようになった。答申を受けた政府では、1944 年 2 月 15 日付け「政府施策ノ参考」として閣議決定した（「大東亜地域ノ食糧増産方策並ニ大東亜地域ノ繊維原料増産方策ニ関スル件ヲ定ム」アジア歴史資料センター（以下、JACAR と略記する）、Ref. A03010207500）。大東亜省としても、省の政策と合致するものとして実行に移していった。

本省においては、華北の軍需・重要産業特配分全体として約 76 万トンの食糧を満洲などから供給することを計画しており（『帝国議会関係雑件ノ説明資料関係ノ大東亜省支那事務局関係』JACAR、Ref. B05014012700）、一方、現地では棉農に対して他地域から約 5 万トンの食糧を持ち込んで配給することを

考えていた。（「民国三十三年度棉花増産計画」JACAR, Ref. B06050469100）。このような本省と現地での計画数値とほぼ一致する1944年7月段階での実績に関する報告書があり、答申が特に注意すべき事項として取り上げた華北での棉花増産用の食糧配給は、概ね実行に移されたといえよう（「19年度華北食糧需給計画」JACAR, Ref. B08060396400）。

もう一つの重要政策であった江北地方の塩墾地開発については、上海大使館で計画が具体化していたが、1944年3月に短期的な応急的施策に転換され、実際には準備期間が短かったため十分な施策が展開できなかった（「支那棉花ノ問題点ニ就テ—棉花調査班ノ調査及打合概況」。JACAR, Ref. B06050469700）。

このほか、現地で棉花増産を担当していた華北棉産改進黨・華中棉産改進黨へ大東亜省から助成金を増加させることが計画されたが、大蔵省の厳しい査定にあつて、なかなか実現しなかった（外務省茗荷谷研修所旧蔵記録H1『助成関係雑件』）。

こうした棉花増産のための施策も、戦局と戦争経済の悪化、中国での治安の悪化といった状況から、実際には実施が困難になっていた。圈内需要を充たすための増産どころではなく、日本国内の最低限の必要量を確保することすら困難な状況になっていったのである。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計 2 件）

- ①安達宏昭、「決戦体制」下の「大東亜建設審議会」と繊維原料増産—棉花を中心に—、東北大学文学研究科研究年報、第58号、1—35、2009、査読無
- ②安達宏昭、「決戦体制」下の「大東亜建設審議会」と鉱産資源開発、日本植民地研究、第21号、2009、査読有、掲載決定

〔学会発表〕（計 1 件）

- ①安達宏昭、「決戦体制」下の「大東亜建設審議会」—1943年の活動をめぐって—、仙台近現代史研究会、2008年9月20日、仙台市、

6. 研究組織

(1) 研究代表者

安達 宏昭 (ADACHI HIROAKI)
東北大学・大学院文学研究科・准教授
研究者番号：40361050

(2) 研究分担者
なし

(3) 連携研究者
なし